

米国は中国との次の戦争に備えている

米国と NATO がウクライナでロシアとの代理戦争を繰り広げている間、ワシントンの軍事戦略家や専門家たちは中国に照準を合わせている。

ダニー・ハイフォン

地政学経済研究所 (GE) 2023 年 1 月 15 日

[The US is already preparing for its next war: on China - Geopolitical Economy Report](#)

ロシアによるウクライナ軍事作戦が、2023 年 2 月で一周年を迎えようとしている。ロシア軍のトップは以前から、この紛争はロシアとウクライナではなく、ロシアと NATO の間のものだと宣言している。端的に言って、ウクライナは米国によるもう一つの戦争の手先なのである。

欧州の経済と軍事力は、米国の対口戦争挑発者たちの犠牲にされている。冬が到来し、ウクライナがなんらかの「勝利」を得て紛争から脱け出る見込みはなくなってしまった。仮にあったとしても。

このことは、米国の外交政策立案者たちのなかでも最も犯罪的なコンドリーザ・ライス（元国務長官）とロバート・ゲイツ（元国防長官）も認めている。両氏はワシントン・ポスト紙への寄稿で、時間がたつほどウクライナは不利になるから米国は迅速に行動しなければならない、さもないとウクライナは最終的に敗北すると述べている。

もちろん、ライスやゲイツのような新保守主義のタカ派にとっては、交渉による解決はまったく問題外である。米国の政治・軍事支配体制側にとっての唯一の選択肢は、ウクライナを装甲戦車などの重装備で要塞化し、戦場での勝利を確実にすることである。

地政学アナリストの B・バーレティック氏が指摘するように、ライスやゲイツの要求には大きな問題が立ちはだかっている。NATO は兵器不足に陥っているの

だ。

米国が生産する 155 ミリ榴弾長距離砲は年間約 3 万発だが、この数をウクライナはロシアとの戦闘で、わずか 2 週間で使い切っている。ロシアのミサイル攻撃は、自慢の HIMARS システムのような重装備を素早く仕留めている。提供できるものが残っているのは、米国やドイツなど NATO の大国だけだ。

そのため、ウクライナのゼレンスキー大統領は米議会で武器の増強を懇願したとき、バイデン大統領の言葉に失望したようだ。バイデン氏は「米国は、NATO とロシア間の第三次世界大戦のシナリオにつながる可能性のある装備をウクライナに約束をするつもりはない」と述べたのだ。

(ウクライナ東部の)ソレダール市でロシア側が重要な勝利を収めたことによって、米国の外交政策立案者たちのなかに、米国の他地域でおこなう戦争遂行能力をウクライナが枯渇させるという懸念を強めることになった。

この点で、米国の「国家安全保障」の問題で、中国ほど重要なものはない。

国防総省の研究機関であるランド研究所は、中国を「米国に匹敵する」長期的に最大の脅威であるとした。バイデン政権のオースティン国防長官も、中国を米国の「安全保障」に対する最大の脅威と呼んでいる。

NATO は、最新の戦略概念文書で中国を「悪意のある行為者」と位置づけ、その台頭がもたらす「脅威」を抑制するためより大きな役割を果たすと約束した。

しかし、年明けにフォーリン・ポリシー誌に掲載された一連の記事は、中国との戦争に向けたアメリカの準備の微妙な部分を吹き飛ばしてしまった。

「次の戦争のための教訓」と題されたこのシリーズは、米国の外交政策のあらゆる分野から 12 本のエッセイが掲載されている。寄稿者は、オバマ時代のペトレイアス元 CIA 長官兼米軍司令官、ラズムセン元 NATO 事務総長、元国務次官、トランプ時代のゴッテモラー NATO 事務次長などである。また、米政府出資の新

アメリカ安全保障センター（CNAS）や新保守主義の民主主義防衛財団（FDD）など、タカ派シンクタンクの代表も多数含まれている

経済、サイバー、軍事、外交、プロパガンダなど、12の分野を網羅したエッセイで、どの寄稿文にも貫かれている重要なメッセージは、ロシアがウクライナで失敗した今こそ、台湾で中国と戦う準備をする絶好の機会だというものだ。

同誌のテイル編集長は、この記事の狙いを極めて明確にして次のようにのべている。

「ロシアの侵攻から10ヶ月を経て正しい教訓を引き出すとすれば、重要なのはウクライナの生存ばかりではない。将来の紛争を抑止・予防し、必要であれば戦うためにも死活的である。最も明白な潜在的ホットスポットは、もちろん、より大きな利害関係を伴う台湾である」

エッセイ集で寄稿者たちは、「抑止力」の空文句を超えて、中国との最良の戦争方法について、具体的な提案を行っている。ペトレイアス元米軍司令官の共著者たち次のように主張している。

「ウクライナが示しているのは、米国とインド太平洋地域の同盟国が、手強さを増す中国の海・空軍部隊に対して、第1、第2列島線全体に分散して運用できる、比較的安価で機動性の高い対艦・対空ミサイルを大量に整備する能力を短期的に優先させることが不可欠であることである。大量の空、海、地上の無人システムにより、米国の戦闘態勢のなかにこれらのミサイルを拡大して展開させることができる」

言い換えれば、米国の過去最高の8580億ドルの軍事予算は、中国の挑戦に対応するためにさらに大きくなる必要があるということだ。

ペトレイアス氏はアフガニスタンで米軍を率いていた時、結婚式場や市民地域を標的にした攻撃を直接担当し、米国の軍事兵器の能力を直接知ることができた。

オバマ政権時代のラズムセン元 NATO 軍司令官は、台湾への兵器増強を強調するペトレイアス氏を支持し、次のように述べている。

「兵器こそが重要なのだ……。台湾は、パートナーの助けを借りて、武力で台湾を奪おうとする試みを抑止するために、武装したヤマアラシのようにならなければならない。中国は、侵略の代償があまりにも高くつくことを計算しなければならない」

しかし、フォーリン・ポリシーの戦争速記者たちは、中国との戦争に備えることは武器以上のものであることを明らかにしている。

兵器産業と国務省から資金提供を受けている好戦的なシンクタンク、国際戦略研究所 (CSIS) の制裁に関する研究員、マリア・シャギナ氏は、米国とその同盟国は中国に対してできるだけ早く「経済的国家戦略」の一貫した計画を考案すべきであると主張している。

カーライル・グループが出資する右翼団体アメリカン・エンタープライズ研究所のエリザベス・ブラウ氏は、米国と同盟国が情報電波のコントロールを確保し、米国と NATO の主張に対抗するいわゆる「破壊的」国家・非国家主体が「何を探すべきかを正確に知る」ことを保証することを提案している。

もちろん、こうしたいわゆる「準備」はすでに進行中である。米国は中国との情報戦に数億ドルを費やし、最近も中国製半導体の輸出を禁止して、すでに広範な対中経済戦争を補完している。

フォーリン・ポリシー誌の「次の戦争への教訓」シリーズは、米国の外交政策立案者たちが中国との戦争に備えつつあることを示す一連の兆候の一部であった。

フォーリン・ポリシーの記事の 2 日後、在日米軍トップのジェームズ・ピアマンはフィナンシャル・タイムズ紙で、米国は中国をウクライナ型の台湾戦争に誘導することで「戦争の舞台を設定」していると驚くべき告白をした。

翌日、戦略国際問題研究所（CSIS）は、台湾をめぐる米中間の戦争シミュレーションを発表した。予想通り、米国政府は、中国が台湾を侵略しようとするれば、双方の軍に多大な犠牲を強いることになり、（侵略は）失敗に終わると結論づけた。

2022年5月、軍事関連企業から主に資金提供を受けている新アメリカ安全保障センター（CNAS）は、NBCの「ミート・ザ・プレス」で独自の戦争シミュレーションを紹介した。

2022年2月、アメリカ海軍、海兵隊、空軍は、日本の海上自衛隊とともに、フィリピン海でノーブルフュージョンと呼ばれる合同軍事演習を実施した。

ここで重要なのは、米国の対中戦争準備は、特に台湾とはほとんど関係がないということである。それは、帝国の衰退と中国やロシアの台頭への対応である。

北京とモスクワは、ワシントンの覇権に対してそれぞれ固有の挑戦を提示している。

ロシアは、米国主導の西側諸国からの主権と政治的独立を拡大し、旧ソ連邦の全領土を全面的に支配するというウォルフォウィッツ・ドクトリンを傷つけた。

中国の巨大な社会主義主導の市場経済は、2035年までにGDPベースで米国の停滞した金融資本主義体制を凌駕すると言われている。

米国にとってさらに悪いのは、ロシアと中国が接近していることである。

経済面では、2001年の善隣友好協力条約締結以来、ロシアと中国の包括的戦略パートナーシップは飛躍的に発展している。二国間貿易は、2024年の目標達成に向け、25%増加し、総額2000億ドルに達すると予想される。

中国との経済関係の急増により、ロシアは米欧の制裁からさらに保護され、中国

への農産物やエネルギーの輸出は月を追って増加している。

中国とロシアはまた、米国帝国主義という共通の脅威に直面して、軍事面での協調や外交でも連携を強めている。

しかし、米国の覇権主義にとって最大の脅威は、中国とロシアが世界の統合と脱ドル運動を主導していることにあるのではないだろうか。

中国とロシアは、BRICS+メカニズムや上海協力機構などの多国間機関の主要なリーダーである。

これらの多国間機関は、参加国間の経済・社会開発のあらゆる分野、特に金融分野での投資を強化することを目的としている。

米国や EU による飢餓制裁や欧米金融機関による略奪的融資に対抗して、BRICS+はブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの 5 カ国を束ね、米ドル主導の新自由主義経済体制に代わる経済体制を構築することを目指した。

2022 年、BRICS+の勢力は大きく拡大した。サウジアラビア、アルジェリア、イラン、アルゼンチン、その他数カ国が BRICS+への参加に関心を示したり、申請したりした。

BRICS+を補完するものとして、ペトロダラーからの脱却に必要なインフラ整備を目指す中国とロシアそれぞれ独自の統合プロジェクトがある。

中国の「一帯一路構想 (BRI)」は 140 カ国以上と主要な協力協定を結び、少なくとも 2,000 の開発構想からなり、その多くは完成または建設中である。

ロシアが主導するユーラシア経済連合 (EAEU) と BRI を統合する可能性の話もすでに進行中である。

中国との戦争を準備している勢力は、ユーラシア大陸の統合が進む中で、ドルの

将来について深い懸念を表明している。

フォーリン・ポリシー誌は 12 本のエッセイ集で、米国の制裁によって、中国が貿易相手国との間でドルに代わる選択肢を追求するようになったことを認めている。

経済学者で元ニューヨーク連邦準備銀行のストラテジスト、ゾルタン・ポズサー氏は最近、彼が「BRICS パンジョン」と呼ぶ、中国、ロシア、イラン、そして「グローバルサウス」が、保有する豊富な商品を裏付けとした新しい通貨システムを中心に結束する可能性に警鐘を鳴らした。

同氏は、ロシアのような資源国が、自国の商品を担保に信用と融資の準備を進める可能性が高まる「商品担保責任」(commodity encumbrance) に警鐘を鳴らしている。

中国やサウジアラビアが人民元建て石油取引に関心を示していること、ロシアが国際基軸通貨を模索していること、「BRICS コイン」の構想などが、欧米の金融支配に対する大きな脅威として提示されている。

帝国覇権の衰退に対するアメリカの答えは、戦争であり、さらに多くの戦争が必要である。

戦争は、企業が地球の労働者階級と資源を搾取し、略奪するために有利な条件を求める、捕食的新自由主義に固有の特徴である。

戦争はまた、ごく少数の軍事請負業者が支配する恒久的な、そして非常に収益性の高い産業でもある。

支配エリートは、アメリカ帝国主義は中国やロシアに対抗できないと計算しており、両者の台頭は、アメリカ主導の新自由主義と帝国主義の将来に対する存亡の危機であるとしている。

このような思いは、NATOのシンクタンクである「大西洋評議会」や、米国の歴代の国家安全保障戦略である「大国」と「戦略的」競争で表明されてきた。

米国の外交戦略家や専門家が次の戦争を計画していることは、驚くにはあたらない。アメリカ帝国主義は、特異な「敵」をターゲットにしているのではない。代替的な発展モデルとそれを構築しようとする国家をターゲットにしているのだ。

ヘンリー・キッシンジャーが言ったように、米国には永続的な友人も敵もなく、利益のみが存在する。ウクライナの代理戦争は、このように、帝國的拡大という米国の大計画のための実験場なのである。

人類の平和と繁栄という共通の条件は、特に帝国主義の要塞である米国内で、この計画が損なわれることに大きく依存することになる。(了)